



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社Birdman 上場取引所 東
コード番号 7063 URL <https://www.birdman.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安陪 信
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0兼管理本部長 (氏名) 若山 尚文 TEL 03(6865)1322
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	226	△88.5	△416	—	△503	—	△533	—
2024年6月期第3四半期	1,971	△43.6	△993	—	△995	—	△1,323	—

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 △529百万円（－％） 2024年6月期第3四半期 △1,322百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	△60.49	—
2024年6月期第3四半期	△258.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	570	△570	△111.3
2024年6月期	375	△1,446	△392.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 △635百万円 2024年6月期 △1,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

2025年6月期の連結業績予想については、前連結会計年度に多額の営業損失を計上いたしましたEX事業につきまして不確定要素が多く、現時点において合理的に算定することが極めて困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期3Q	13,706,300株	2024年6月期	6,522,300株
2025年6月期3Q	208株	2024年6月期	208株
2025年6月期3Q	8,824,632株	2024年6月期3Q	5,119,265株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、行動規制の緩和によるインバウンド需要をはじめとする観光需要が回復する等、明るい兆しが見られました。しかしながら、不安定な国際情勢の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締めの継続、急激な為替の変動や中国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、前連結会計年度における業績の大幅な悪化等を踏まえ、2024年9月26日開催の第12回定時株主総会において、経営体制を一新し、さらに2025年1月3日開催の臨時株主総会において、取締役を増員いたしました。また、前連結会計年度において多額の当期純損失を計上し、債務超過に至った経緯を再度調査いたしました。その結果、MX事業においては人員面の大幅な見直しを行い、受注件数にも大きな影響を与えたこと、EX事業においては全面的な見直しを行い、計画的にリスクコントロールしながら投資判断を行う方針に転換したこと等に伴い、中間連結会計期間に引き続き大幅な減収となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は226,852千円（前年同期比88.5%減）、営業損失は416,027千円（前年同期は営業損失993,696千円）、経常損失は503,094千円（前年同期は経常損失995,001千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は533,888千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,323,051千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①MX事業

MX事業とは、マーケティング・トランスフォーメーション事業の略語で顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供する事業であります。MX事業では、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請けから下請けに至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装してまいります。また、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等の縦割りで進めていたビジネスを内製化により一気通貫することで、迅速な対応及び顧客へのコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走いたします。

当第3四半期連結累計期間においては、人員面の大幅な見直しを行い、受注件数にも大きな影響を与えたことに伴い、売上高は大幅な減少となりました。なお、新たなプロデューサーを含め、順次従業員の新規採用も進めており、当第3四半期連結会計期間末においては予定どおりの採用となりました。

この結果、売上高は223,028千円（前年同期比79.9%減）、セグメント損失は22,758千円（前年同期はセグメント利益125,931千円）となりました。

②EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語でエンターテインメント業界をアップデートするべく、当社グループの主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。わが国においては、通信やデジタル・テクノロジーの発達で、リアル空間からデジタル空間をストレスなく、シームレスに行き来できるようになってきており、新しいエンターテインメントの形や次世代のエンターテイナーが次々と生まれようとしております。EX事業では、このような状況下において、当社グループが従来から有するブランディング・広告プロモーションやデジタル・テクノロジーの知見を駆使して、型にとらわれずジャンルレスに生きる次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築でき、スターになるためのプラットフォームを実現いたします。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において多額のセグメント損失を計上したことから、全面的な見直しを行うとともに、計画的にリスクコントロールしながら投資判断に基づく運営を基本としたことに加え、当社グループと契約するアーティストが2024年7月のデビュー直後に解散したこと及び以前よりプロジェクトとして取り組んでいた当社独自IPであるアーティストのデビューを見送り解散したことに伴い、売上高は大幅な減少となりました。

この結果、売上高は3,823千円（前年同期比99.6%減）、セグメント損失は176,600千円（前年同期はセグメント損失928,705千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は524,735千円となり、前連結会計年度末に比べ222,116千円の増加となりました。これは主に、未収消費税等が42,539千円、その他が51,449千円減少したものの、現金及び預金が337,079千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は46,121千円となり、前連結会計年度末に比べ27,199千円の減少となりました。これは、長期未収入金が30,644千円増加したものの、敷金が14,643千円、その他が13,056千円減少し、貸倒引当金が30,144千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は893,174千円となり、前連結会計年度末に比べ512,123千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が160,000千円、1年内返済予定の長期借入金が96,281千円、未払金が119,645千円、その他が82,980千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は248,659千円となり、前連結会計年度末に比べ168,936千円の減少となりました。これは、長期借入金が168,936千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は△570,977千円となり、前連結会計年度末に比べ875,976千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が533,888千円減少したものの、第三者割当増資の払込み及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ687,554千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度に重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間において重要な営業損失416,027千円、経常損失503,094千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失533,888千円を計上した結果、570,977千円の債務超過となり、当面の資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の対応策により、経営基盤の安定化の実現及び収益性の改善に努めてまいります。

1. 利益確保の体制の強化

各取引について精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。また、販売費及び一般管理費の削減を継続して推進し、利益確保に努めてまいります。

2. 資金調達

現在の当社グループの収益力では、債務超過を解消することが困難な状況であることから、純資産の額を正とすること、併せて当面の運転資金を確保することを目的として、2025年1月6日に同日を払込期日とする第三者割当による新株式（以下、「本株式」という。）及び新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行いたしました。本株式及び本新株予約権の発行による967,500千円の資金調達に続き、本新株予約権の一部行使により2025年3月末までに105,000千円を調達いたしました。

しかしながら、上記対応策は実施途上にあり、効果を十分に得ることができない可能性も想定されること、また、追加的な資金調達は未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,844	452,923
受取手形、売掛金及び契約資産	243,105	222,565
未成業務支出金	4,677	4,073
未収消費税等	65,372	22,832
立替金	235,159	215,159
その他	84,438	32,989
貸倒引当金	△445,978	△425,808
流動資産合計	302,619	524,735
固定資産		
投資その他の資産		
長期貸付金	30,250	30,250
敷金	43,929	29,286
長期末収入金	77,251	107,896
その他	29,390	16,334
貸倒引当金	△107,501	△137,646
投資その他の資産合計	73,320	46,121
固定資産合計	73,320	46,121
資産合計	375,940	570,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,944	18,682
短期借入金	721,994	561,994
1年内返済予定の長期借入金	331,548	235,267
未払金	157,111	37,465
未払法人税等	6,924	13,970
その他	108,775	25,794
流動負債合計	1,405,298	893,174
固定負債		
長期借入金	417,595	248,659
固定負債合計	417,595	248,659
負債合計	1,822,893	1,141,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,654	1,606,209
資本剰余金	908,654	1,596,209
利益剰余金	△3,307,718	△3,841,607
自己株式	△203	△203
株主資本合計	△1,480,612	△639,392
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,817	4,065
その他の包括利益累計額合計	4,817	4,065
新株予約権	28,842	64,350
純資産合計	△1,446,953	△570,977
負債純資産合計	375,940	570,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,971,936	226,852
売上原価	2,414,983	200,475
売上総利益又は売上総損失(△)	△443,047	26,376
販売費及び一般管理費	550,649	442,403
営業損失(△)	△993,696	△416,027
営業外収益		
受取利息	7	115
持分法による投資利益	—	55
利子補給金	1,214	192
為替差益	12,382	—
受取補償金	1,018	—
貸倒引当金戻入額	—	21,816
その他	682	663
営業外収益合計	15,304	22,843
営業外費用		
支払利息	15,358	31,300
持分法による投資損失	1,061	—
増資関連費用	—	45,941
貸倒引当金繰入額	—	31,961
その他	188	707
営業外費用合計	16,608	109,911
経常損失(△)	△995,001	△503,094
特別利益		
投資有価証券売却益	21,671	—
その他	1,151	—
特別利益合計	22,822	—
特別損失		
減損損失	—	6,975
貸倒損失	350,357	—
解約違約金	—	22,259
特別損失合計	350,357	29,234
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,322,535	△532,329
法人税、住民税及び事業税	516	1,559
法人税等合計	516	1,559
四半期純損失(△)	△1,323,051	△533,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,323,051	△533,888

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,323,051	△533,888
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	529	4,065
その他の包括利益合計	529	4,065
四半期包括利益	△1,322,522	△529,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,322,522	△529,823
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	MX事業	EX事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,107,786	864,149	1,971,936	—	1,971,936
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,107,786	864,149	1,971,936	—	1,971,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,107,786	864,149	1,971,936	—	1,971,936
セグメント利益又は セグメント損失(△)	125,931	△928,705	△802,773	△190,923	△993,696

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△190,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	MX事業	EX事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	223,028	3,823	226,852	—	226,852
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	223,028	3,823	226,852	—	226,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	223,028	3,823	226,852	—	226,852
セグメント損失(△)	△22,758	△176,600	△199,359	△216,667	△416,027

(注) 1. セグメント損失の調整額△216,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第三者割当増資の払込み及び新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ687,554千円増加しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,606,209千円、資本剰余金が1,596,209千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度に重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間において重要な営業損失416,027千円、経常損失503,094千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失533,888千円を計上した結果、570,977千円の債務超過となり、当面の資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の対応策により、経営基盤の安定化の実現及び収益性の改善に努めてまいります。

1. 利益確保の体制の強化

各取引について精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。また、販売費及び一般管理費の削減を継続して推進し、利益確保に努めてまいります。

2. 資金調達

現在の当社グループの収益力では、債務超過を解消することが困難な状況であることから、純資産の額を正とすること、併せて当面の運転資金を確保することを目的として、2025年1月6日に同日を払込期日とする第三者割当による新株式（以下、「本株式」という。）及び新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行いたしました。本株式及び本新株予約権の発行による967,500千円の資金調達に続き、本新株予約権の一部行使により2025年3月末までに105,000千円を調達いたしました。

しかしながら、上記対応策は実施途上にあり、効果を十分に得ることができない可能性も想定されること、また、追加的な資金調達は未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	8,576千円	一千円
のれんの償却額	5,306	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。